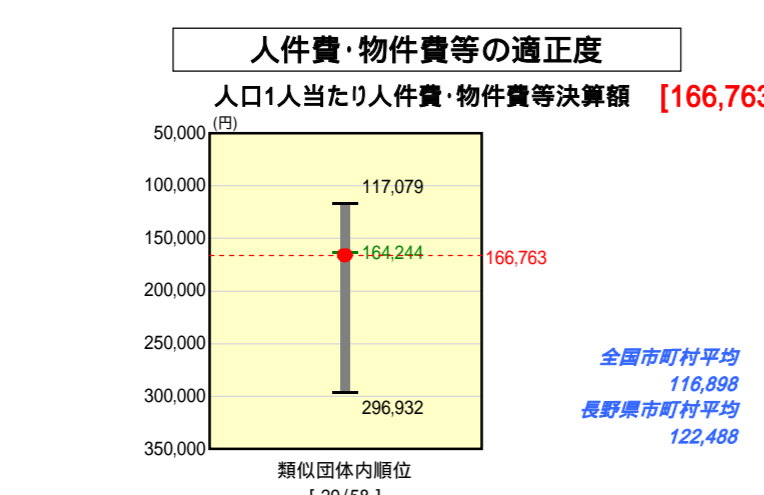
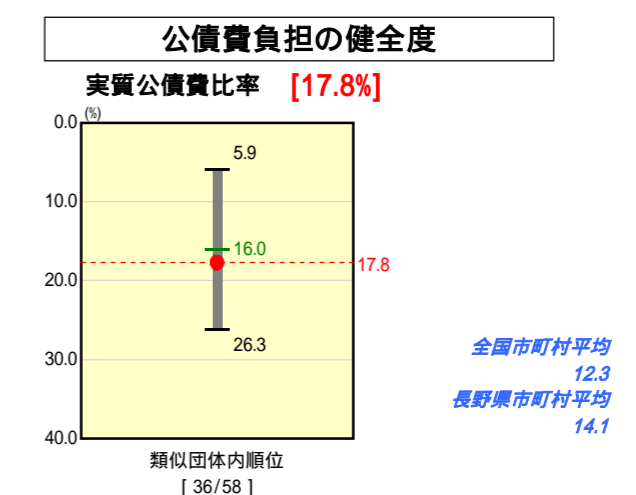
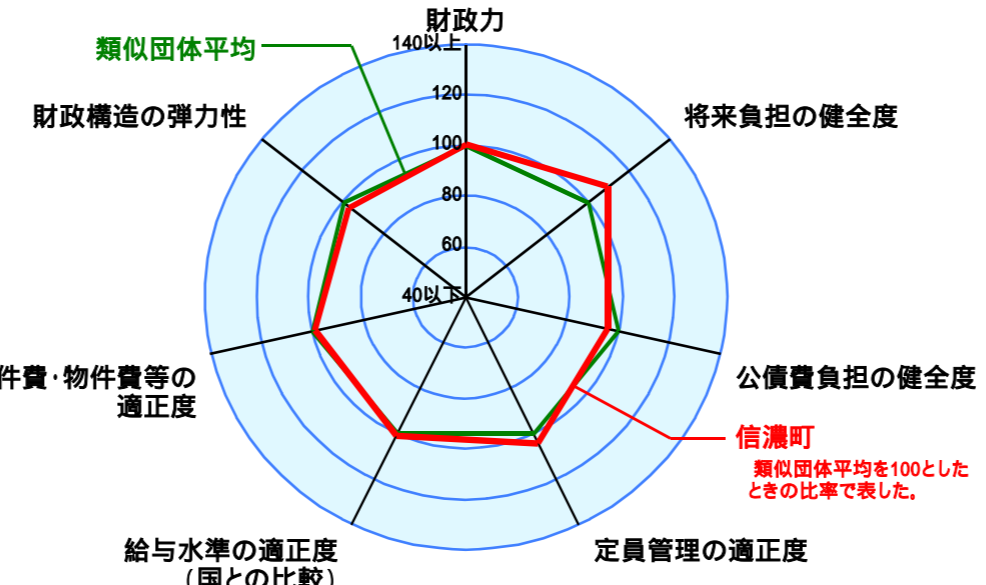
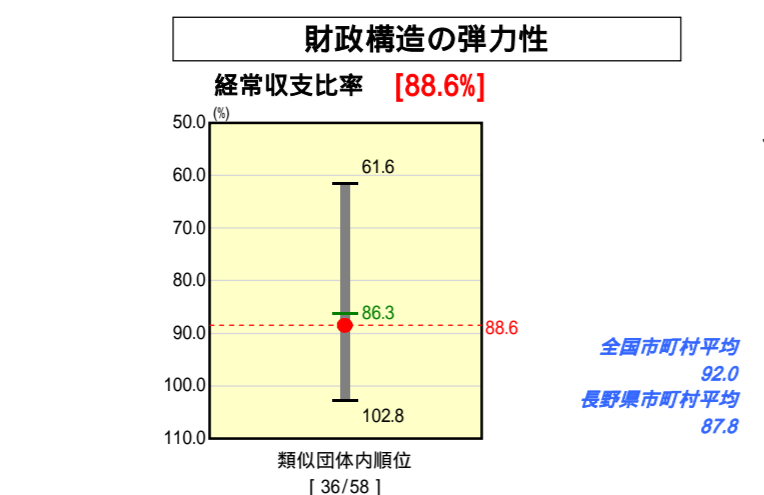
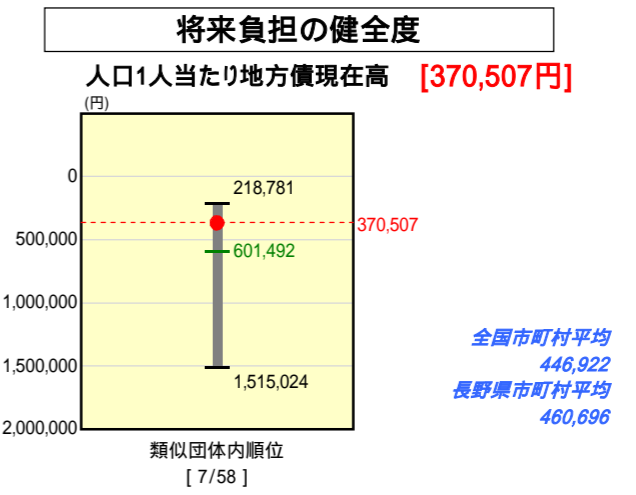
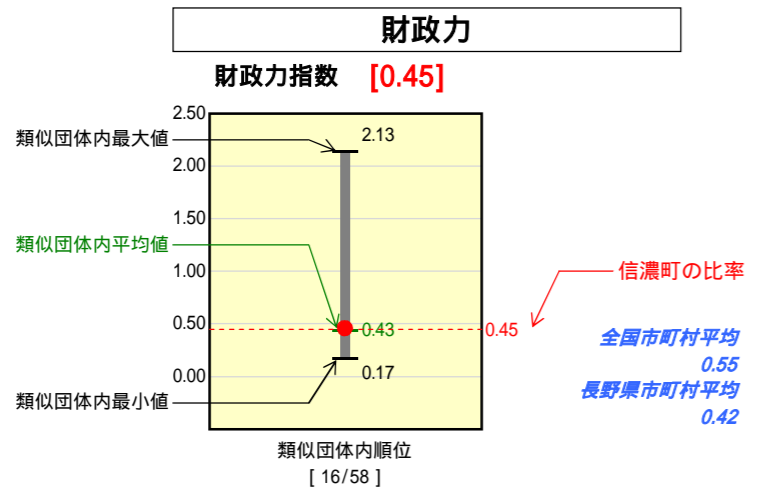


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

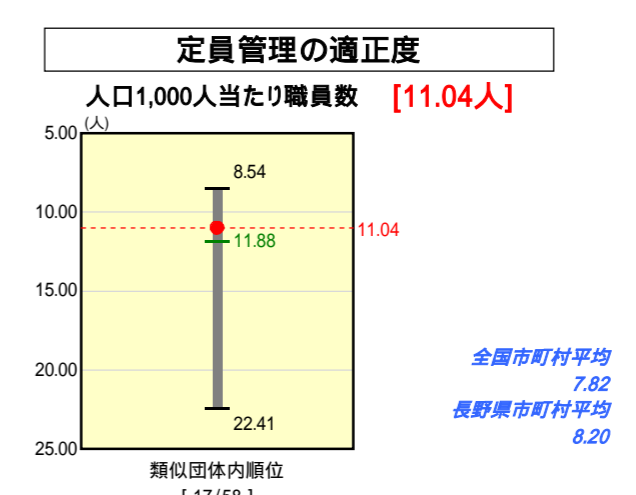
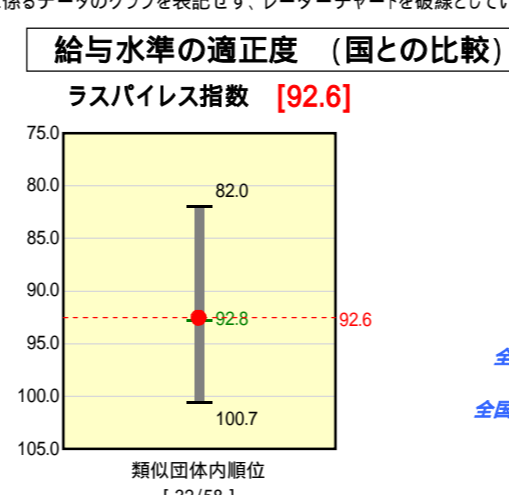
長野県 信濃町

人口	9,960人	(H20.3.31現在)
面積	149.27	km ²
歳入総額	4,618,961	千円
歳出総額	4,550,559	千円
実質収支	68,402	千円



給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイルス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 前年度よりわずかに増加し、類似団体平均も上回っている。これは、税源委譲や法人関係税の増収によるものと考えられる。一方、歳出においては定員適正化計画により、職員数の削減に努めており、人件費で106,260千円減額したことによる。今後は、平成17年に策定した「行財政改革プラン」に基づき徴収率の向上や使用料及び手数料の見直しを行い歳入の確保に努め、人件費をはじめ経常経費の削減等を行い財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】 行財政改革プランに基づく経常経費の削減により、人件費・物件費に係るものが前年度より減少したが、公営企業会計に対する繰出基準の変更により、繰出金に係るものがほぼ倍増したことや扶助費、補助金の増加により、前年度より5.9ポイント、類似団体平均を2.3ポイント上回る結果となった。今後は、事務事業の見直しをさらに進めるなど経常経費の削減に努める。

【ラスパイルス指数】 平成18年度から行財政改革プランに基づく職員給の削減の実施により、類似団体平均の水準となった。今後もより一層の給与の適正化に努める。

【実質公債費比率】 類似団体平均を上回る高い水準にあるが、これは平成9年から平成14年にかけて黒姫駅前整備や一茶記念館建設など大型投資を行ったことと下水道事業への投資が重なったことによるものである。しかし、一般公共事業債の償還額は、大型投資による償還が終期を迎えることにより、今年度以降漸減する見込である。今後は、新規発行債を抑制し、財政措置のある地方債に傾注するとともに、公営企業に対する繰出基準を遵守し、下水道事業について

は高金利起債の繰上償還を行うことにより、公債費負担の削減に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】 近年投資事業を削減し、新規地方債の発行も抑制しているため、現在のところ類似団体平均を下回っている。今後、大規模事業として学校建設を予定していることから、他事業における地方債発行の抑制に努め、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

【人口1,000人当たり職員数】 類似団体平均は下回っているものの、県内市町村平均を2.84ポイント上回っている。これは人口規模に対して町の面積が大きいため、保育所(4箇所)をはじめ社会教育施設(公民館4箇所、体育施設2箇所)等の職員数が20%以上を占めているためである。今後は、行財政改革プランに基づき、指定管理者制度の更なる活用や組織改正による効率的な組織運営の推進、事務事業の見直しを行う方針である。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体平均と比べ高くなっているのは、人件費及び維持補修費が主な要因と思われる。人件費については、施設運営を直管で行っているため、維持補修費については、豪雪地帯であることから道路の除排雪関連経費が他団体よりも割高であるためである。今後は、行財政改革プランに基づき人件費を抑制し、物件費についても5%の削減、指定管理者制度の導入等を通じ、更なるコスト削減を図っていく方針である。